01		新規	02 受付番号※		04 法人番号		06 適格組合証明	取得年月日	年 月 日
		更新	03 業者コード		05 建設業許可番号	－		番号	号

注）05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

令和　　年度において、五所川原市で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

五所川原市長　　殿

07 本社（店）郵便番号　　－

08 本社（店）住所　　都道府県　　市区町村　　町名番地

09 商号又は名称　　フリガナ　　略号（　　）

10 代表者役職

11 代表者氏名　　フリガナ　セイ：　メイ：　姓：　名：

12 本社（店）電話番号　　－　　－

13 担当者　　部署名（所属名）役職名：　セイ：　メイ：　姓：　名：
※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載

14 担当者郵便番号　　－　※本社（店）と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載

15 担当者住所　　都道府県　　市区町村　　町名番地

16 担当者電話番号　　－　　－　　（内線番号　　）　※本社（店）と同じ場合には、「本社と同じ」と記載

17 担当者メールアドレス　　@

（18 代理申請時使用欄）

セイ：　　メイ：

18 申請代理人氏名　姓 ：　　名 ：　　行政書士登録番号

郵便番号　　－

住所　都道府県　市区町村　町名番地

電話番号　　－　　－

メールアドレス　　@

19 外資状況

1 外資なし	2 外国籍会社	3 日本国籍会社	4 日本国籍会社
	［国名：　　］	［国名：　　］	［国名：　　］　［国名：　　］
		（外資比率：100％）	（外資比率：　％）　（外資比率：　％）

20 営業年数　　年　（合併等後　　年　　ヶ月）

↑建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数（人）

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等（④の内数）
			0	

22 設立年月日（和暦）　　年　　月　　日

23 みなし大企業　　下記のいずれかに該当する　　該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※受付番号		※業者コード	

競争参加資格希望工種表

24	① 建設工事の許可業種区分				② 年間平均完成工事高	③ 競争参加資格希望工種区分(○を記載)																	④総合評定値
	番号	許可状況(○を記載)	業種	許可区分	(千円)	1	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
建	01		土木一式工事																						
	02		建築一式工事																						
	03		大工工事																						
設	04		左官工事																						
	05		とび・土工・コンクリート工事																						
	06		石工事																						
工	07		屋根工事																						
	08		電気工事																						
	09		管工事																						
事	10		タイル・れんが・ブロック工事																						
	11		鋼構造物工事																						
	12		鉄筋工事																						
	13		舗装工事																						
の	14		しゅんせつ工事																						
	15		板金工事																						
	16		ガラス工事																						
許	17		塗装工事																						
	18		防水工事																						
	19		内装仕上工事																						
可	20		機械器具設置工事																						
	21		熱絶縁工事																						
	22		電気通信工事																						
業	23		造園工事																						
	24		さく井工事																						
	25		建具工事																						
	26		水道施設工事																						
種	27		消防施設工事																						
	28		清掃施設工事																						
	29		解体工事																						
等	その他																								
	合計				0																				

(注)完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

様式④

（用紙Ａ４）

営　業　所　一　覧　表

番号	営　業　所　名　称	郵便番号	所　在　地	電話番号（上段） ＦＡＸ番号（下段）
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		

記載要領

1　本表は、申請日時点において作成すること。

2　「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

3　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。

4　「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り記載すること。

工 事 経 歴 書

（建設工事の種類）　　工事

注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事名	工事現場のある都道府県及び市町村名	配置技術員			請負代金の額（税抜）（千円）	工期	
					氏名	主任技術者又は監理技術者の別（該当箇所にレ印を記載）			着工年月	完成又は完成予定年月
						主任技術者	監理技術者			
									年　月	年　月
									年　月	年　月
									年　月	年　月
									年　月	年　月
									年　月	年　月
									年　月	年　月
									年　月	年　月
									年　月	年　月
									年　月	年　月
									年　月	年　月
									年　月	年　月
									年　月	年　月
									年　月	年　月
									年　月	年　月
									年　月	年　月

記載要領

1　本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
2　本表は、直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について記載すること。
3　下請工事については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。
4　「請負代金の額」には、消費税抜きの金額を記載すること。

			うち　元請工事
小計	件	千円	千円

			うち　元請工事
合計	件	千円	千円

技　術　職　員　名　簿

商号又は名称

	営業所専任	氏　　名	年齢	法　令　に　よ　る　免　許　等				経験年月数	雇い入れた年月	監　理　技　術　者資格者証交付番号
				名　称	名　称	名　称	名　称			
1								年　月	年　月　雇用	第　　号
2								年　月	年　月　雇用	第　　号
3								年　月	年　月　雇用	第　　号
4								年　月	年　月　雇用	第　　号
5								年　月	年　月　雇用	第　　号
6								年　月	年　月　雇用	第　　号
7								年　月	年　月　雇用	第　　号
8								年　月	年　月　雇用	第　　号
9								年　月	年　月　雇用	第　　号
10								年　月	年　月　雇用	第　　号
11								年　月	年　月　雇用	第　　号
12								年　月	年　月　雇用	第　　号
13								年　月	年　月　雇用	第　　号
14								年　月	年　月　雇用	第　　号
15								年　月	年　月　雇用	第　　号

記載要領等

1　申請受付日において、直接的かつ恒常的な（継続して3ヶ月以上の）雇用関係にある技術者について記載すること。

2　営業所専任の技術者については、営業所専任欄に〇を記載すること。

3　「年齢」および「経験年月数」欄は，申請受付日現在で記載すること。また、「経験年月数」は個人における建設工事の実務経験期間を記入すること。

4　「法令による免許等」欄には業務に関し法令による免許、技術又は技能の認定を受けたもの（実務経験含む。）を記載すること。

※技術者に変更があった場合は，速やかに変更後の名簿を提出すること。

社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）の適用を受けないことの届出書

年　　月　　日

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

私が行う事業は、下記のとおり社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）の適用を受けないことを届出します。

記

☐ 雇用保険の加入状況

☐ 役員のみの法人又は使用人がいない個人事業所であるため。

☐ 使用人すべてが適用除外者であるため。

☐ その他の理由

☐ 健康保険・厚生年金保険の加入状況

☐ 常時使用される者が5人未満（家族従事者含まない）の個人事業所のため。

☐ 常時使用される者が5人以上（家族従事者含まない）の個人事業所だが、使用人すべてが適用除外者であるため。

☐ その他の理由

記載要領

1 「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の各種保険の加入の有無が「無」となっている項目をチェックするとともに適用を受けない理由も選択すること。

2 各種社会保険等の詳しい適用関係については、所管する機関へ確認すること。

使 用 印 鑑 届

社印（角印） ※1

代表者の印（使用印） ※2

※1 社印は全ての提出書類に使用する場合のみ押印してください。

※2 実印を使用印鑑とする場合は、実印を押印してください。社印（社名や商号のみの印）を代表者印とすることはできません。

入札・見積、契約の締結及び代金の請求並びに受領に際しては、上記に押印した印鑑を使用します。

なお、私以外でこの使用印鑑を持参する者及びこの使用印鑑を押印した書類を提出する者は、私の使者（代理人）であり、その者が行った行為の全責任は私が負います。

年　　月　　日

五所川原市長　様

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

印鑑登録印(実印)

委　任　状

年　　月　　日

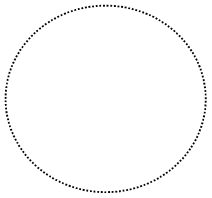
五所川原市長　様

住　　所

委　任　者　　商号又は名称

代表者職氏名

印鑑登録印(実印)



次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

委任期間:　　年　　月　　日　　～　　年　　月　　日

(期間の記載がない場合は、入札参加資格の有効期間中委任するものとして取扱います。)

代理人使用印

(角印は全ての提出書類に使用する場合のみ押印)

住　　所

受　任　者　　商号又は名称

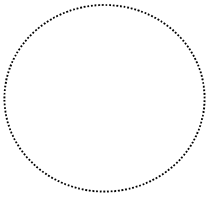
代表者職氏名

電　話　番　号

支店等の角印



支店長等の印



委　任　事　項

1.　入札及び見積に関する件

2.　契約の締結に関する件

3.　代金の請求について

4.　代金の領収について

5.　その他契約履行に関する一切について

※委任事項を限定又は追加する場合は、委任しない事項を横線で削除又は余白欄に委任事項を追加のうえ、削除・追加字数を記載し訂正印(実印)を押印してください。

年間委任状

年　　月　　日

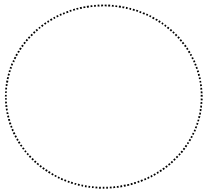
五所川原市長　様

住　　所

委 任 者　　商号又は名称

代表者職氏名

印鑑登録印(実印)



私は、下記の者を代理人と定め、貴所との間における次の権限を委任します。

記

1 受任者及び使用印鑑

受　　任　　者		使　用　印　鑑
1		
2		
3		
4		
5		

2 委任事項　　入札及び見積に関する一切の件

3 委任期間　　年　　月　　日　　～　　年　　月　　日